



平成 29 年度決算

# 財務書類

～統一モデルによる財務書類～



平成31年3月  
美浜町 総務政策課

## 目次

1.	はじめに	1
2.	財務書類の概要	1
3.	連結財務書類の範囲	2
4.	一般会計等財務書類	
	貸借対照表	3
	行政コスト計算書	4
	純資産変動計算書	4
	資金収支計算書	5
5.	一般会計等、全体、連結財務書類	
	貸借対照表	6
	行政コスト計算書	7
	純資産変動計算書	7
	資金収支計算書	8

# 1. はじめに

## 新しい地方公会計制度

これまで美浜町では平成28年度より「統一的な基準による財務書類（以下統一モデル財務書類）」を作成してきました。財務書類からは、美浜町がこれまで積み上げてきた資産と、この先返済する必要がある負債、すでに支払いが済んでいる純資産などの情報を表示した貸借対照表など、今までの決算書では把握できなかった財務情報を、新たな切り口から見ることができました。

## これまでの財務書類との違い

平成27年度決算まで作成してきた改訂モデル財務書類と、今年度作成した統一モデル財務書類は、「発生主義」「複式簿記」という点で共通しています。大きく異なる点としては、資産の計上方法が挙げられます。

これまでの改訂モデル財務書類では、資産の整備に支出された金額（一般会計ではこれを普通建設事業費と呼びます）の分だけ資産があるものとみなして、普通建設事業費の積み上げを行い、資産の残高として計算していました。一方、統一モデル財務書類は、対象となる決算の時点（今回は平成29年度決算のため、平成30年3月31日時点となります）で美浜町として実際に保有している資産について洗い出しを行い、評価して計上しています。そのため、これまでの改訂モデル財務書類と、資産額に差が出てきています。

これは、改訂モデル財務書類では過去に実施されている土地の売却や建物の取り壊しについて勘案しないことになっているのに対して、統一モデル財務書類は現に年度末時点で保有している資産のみ計上することとなっているからです。どちらが正しいということはなく、採用しているモデルの違いによるものです。

# 2. 財務書類の概要

## 財務書類とは

予算書や決算書などの今までの公会計とは別に、美浜町の財務状況をあらわす新たな取り組みとして、下記の4表を作成しました。これらをまとめて「財務書類」と呼びます。これは自治体の行政活動評価を行うための情報でもあります。

### ①貸借対照表（BS）

貸借対照表は、会計年度末に美浜町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

### ②行政コスト計算書（PL）

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）に関わらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

### ③純資産変動計算書（NW）

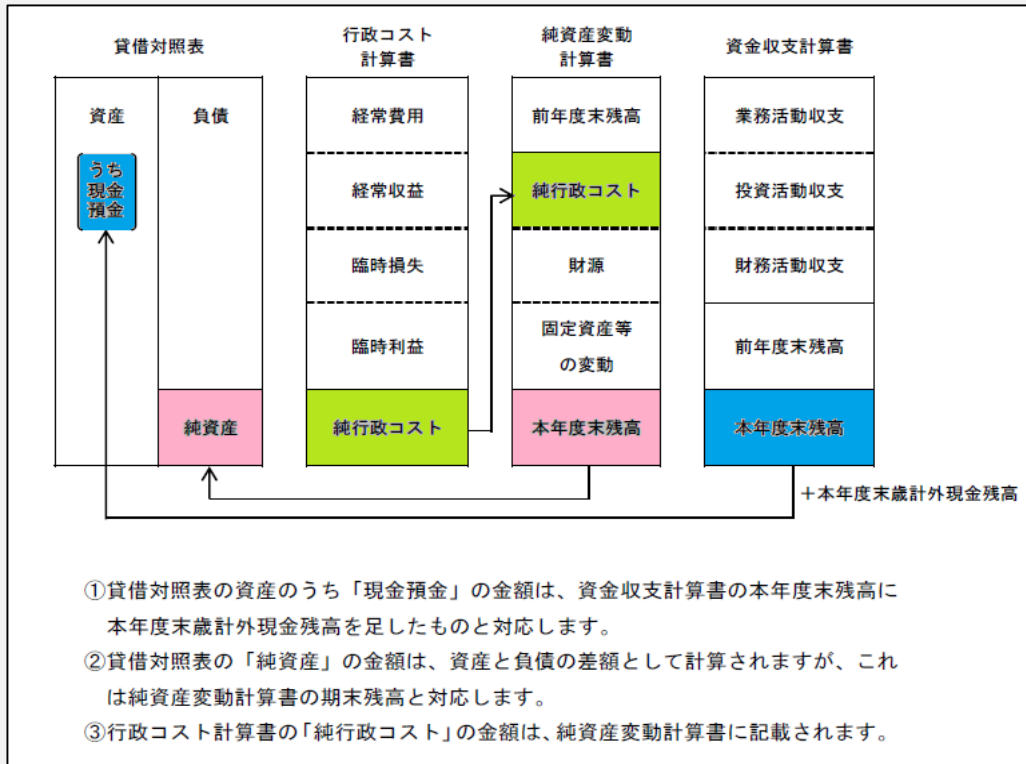
貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要となった支出等が計上されます。

### ④資金収支計算書（CF）

貸借対照表の現金預金が1年間でどのように変化したのかをあらわしています。現金の使いみちによって「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

# 財務書類4表構成の相互関係

統一モデルによる財務書類4表の相互関係は下図のとおりです。本町の財務書類4表についても下図の相互関係が確認できています。



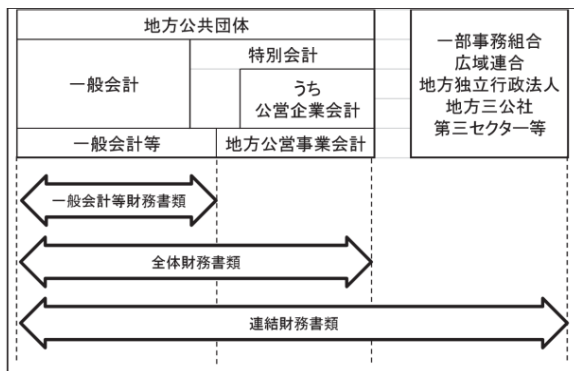
総務省 「財務書類作成要領」 P5 図4 財務書類4表構成の相互関係 より

## 3. 連結財務書類の範囲

### 連結財務書類作成の対象とする会計範囲

統一モデル財務書類では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めることとなっています。

本町における対象会計は、右図のとおりです。



総務省 「連結財務書類作成の手引き」 P2 図1 財務書類の対象となる団体（会計）より

本町においても、一般会計等、全体、連結財務書類の作成を行いました。

次頁では、各財務書類の結果を報告します。

会計区分	資産の区分	区分
一般会計等	一般会計	一般会計等財務書類
公営企業(法適用)	水道事業会計	全体財務書類
公営企業(法非適用)	公共下水道事業特別会計	
	農業集落排水事業特別会計	
	国民健康保険事業会計	
	介護保険事業特別会計	
後期高齢者医療特別会計		
公社・三セク	社会福祉協議会	連結財務書類
一部事務組合	和歌山県市町村総合事務組合	
	和歌山県後期高齢者医療広域連合	
	御坊広域行政事務組合	
	御坊日高老人福祉施設事務組合	
	日高広域消防事務組合	
	御坊市外五ヶ町病院経営事務組合	
和歌山地方税回収機構		

## 4. 一般会計等財務書類

### 貸借対照表（バランシート）

貸借対照表（バランシート）は、平成30年3月31日時点で美浜町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目する従来の決算書では把握することができなかった、美浜町の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	9,390,363	固定負債	3,646,933
有形固定資産	9,019,126	地方債	3,021,014
事業用資産	5,197,314	長期未払金	-
土地	2,232,509	退職手当引当金	622,297
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	6,784,380	その他	3,622
建物減価償却累計額	△ 4,067,304	流動負債	390,550
工作物	249,664	1年内償還予定地方債	292,902
工作物減価償却累計額	△ 1,935	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	42,208
航空機	-	預り金	45,768
航空機減価償却累計額	-	その他	9,672
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>4,037,483</b>
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	10,661,251
インフラ資産	3,790,067	余剰分（不足分）	△ 3,771,918
土地	113,885		
建物	102,934		
建物減価償却累計額	△ 64,073		
工作物	6,506,233		
工作物減価償却累計額	△ 3,793,116		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	924,204		
物品	273,125		
物品減価償却累計額	△ 241,380		
無形固定資産	20,506		
ソフトウェア	20,506		
その他	-		
投資その他の資産	350,731		
投資及び出資金	161,045		
有価証券	6,268		
出資金	3,177		
その他	151,600		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	18,735		
長期貸付金	-		
基金	172,630		
減債基金	-		
その他	172,630		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,679		
流動資産	1,536,453		
現金預金	256,297		
未収金	10,132		
短期貸付金	-		
基金	1,270,888		
財政調整基金	1,209,054		
減債基金	61,834		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 864		
<b>資産合計</b>	<b>10,926,816</b>	<b>純資産合計</b>	<b>6,889,333</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>10,926,816</b>

#### ◆有形固定資産・無形固定資産

〈建物〉  
庁舎、学校、公営住宅などの建物の資産

〈土地〉  
町が所有する土地

〈工作物〉  
道路、橋りょう、プール等の資産

〈物品〉  
取得価額が50万円以上の物品

〈無形固定資産〉  
ソフトウェア等の資産

#### ◆投資等

〈投資及び出資金〉

町が出資・出えんしているもの

〈長期延滞債権・未収金〉

収入未済額の内、1年を超えて徴収できていないもの（1年以内のものは未収金に計上）

〈長期・短期貸付金〉

町が貸付を行っているもの

〈基金〉

町が貯蓄を行っているもの

〈徴収不能引当金〉

長期延滞債権・未収金のうち、次年度以降に回収不能となることが見込まれるもの

#### ◆流動資産

〈現金預金〉

町が所有する現金（歳計外現金を含む）

#### ◆負債の部

〈地方債〉

町が所有する債務の残高

〈未払金〉

町が負担することが確定している債務

〈退職手当引当金〉

当該年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から退職手当組合に積立を行っている金額を差し引いた金額

〈賞与引当金〉

翌年度の6月に支給される賞与のうち、当該年度の12月～3月分に係る4か月分の金額

〈預り金〉

当該年度末の歳計外現金

〈その他〉

リース債務など、支払いが確定しているもの

### 貸借対照表の主な分析指標

#### 流動比率 393.4%

翌年度支払い予定の負債額に対して、すぐに支払いに充てることのできる現金などがどのくらいあるのかを示す指標です。（流動比率＝流動資産1,536,453千円÷流動負債390,550千円）

#### 純資産比率 63.1%

現在保有している資産について、現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。

（純資産比率＝純資産合計6,889,333千円÷資産合計10,926,816千円）

#### 有形固定資産減価償却率 58.7%

償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めると、施設の老朽化具合を示す指標です。

（有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額8,167,807千円÷償却資産13,916,335千円）

# 行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入）に関わらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,067,089
業務費用	1,605,065
人件費	608,709
職員給与費	520,524
賞与等引当金繰入額	42,208
退職手当引当金繰入額	-
その他	45,977
物件費等	955,013
物件費	507,742
維持補修費	164,126
減価償却費	283,145
その他	-
その他の業務費用	41,343
支払利息	26,342
徴収不能引当金繰入額	-
その他	15,001
移転費用	1,462,024
補助金等	663,859
社会保障給付	323,975
他会計への繰出金	471,384
その他	2,806
経常収益	118,168
使用料及び手数料	42,979
その他	75,189
<b>純経常行政コスト</b>	<b>2,948,921</b>
臨時損失	21,070
災害復旧事業費	-
資産除売却損	21,070
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	69
資産売却益	-
その他	69
<b>純行政コスト</b>	<b>2,969,922</b>

## ◆経常費用

<職員給与費>  
 職員の人件費  
 <賞与等引当金繰入額>  
 当該年度の12月～3月に該当する賞与額  
 <退職手当引当金繰入額>  
 当該年度に退職手当引当金として繰り入れた額  
 <物件費>  
 旅費、交際費、需用費、委託料等の額  
 <維持補修費>  
 道路や建物の修繕に要した額  
 <減価償却費>  
 償却資産において、当該年度に減価償却を行った額  
 <支払利息>  
 借入金等に係る支払利息等の額  
 <徴収不能引当金繰入額>  
 当該年度に徴収不能引当金として繰り入れた額  
 <補助金等>  
 町が各団体に交付を行った、負担金、補助金等の額  
 <社会保障給付>  
 児童手当や医療給付等で支出を行った額  
 <他会計への繰出金>  
 一般会計などから特別会計等に対して支出を行った額

## ◆経常収益

<使用料及び手数料>  
 公共施設の利用料や各種証明書等の発行などに係る受益者負担の額  
 <その他>  
 資産の運用利息など、使用料及び手数料以外の経常収益の額

## ◆臨時損失

災害復旧や投資損失など、臨時的に発生した損失の額

## ◆臨時利益

資産の売却など、臨時的に発生した利益の額

# 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要なとなった支出等が計上されています。

(単位：千円)

科目	合計
前年度末純資産残高	6,528,589
純行政コスト(△)	△ 2,969,922
財源	3,318,878
税収等	2,449,815
国県等補助金	869,063
<b>本年度差額</b>	<b>348,956</b>
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	2,326
無償所管換等	9,462
その他	0
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>360,744</b>
本年度末純資産残高	6,889,333

## ◆財源

<税収等>  
 町税や地方交付税などの額  
 <国県等補助金>  
 国や県からの補助金の額

## ◆固定資産変動額

<有形固定資産の増減>  
 有形固定資産や無形固定資産の年度中の増減額  
 <貸付金・基金等の増減額>  
 貸付金や基金などの年度中の増減額

## ◆資産評価差額

有価証券等の資産において、当該年度中に評価差額が発生した額。

## ◆無償所管換等

無償や譲渡等で取得した土地などで、有形固定資産に計上した額。



# 資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを示しています。現金の使いみちにより、3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

(単位：千円)

科目	金額	
<b>【業務活動収支】</b>		<b>◆業務費用支出</b>
業務支出	2,801,955	<人件費支出> 職員の人件費等
業務費用支出	1,339,931	<物件費等支出> 旅費、交際費、需用費、委託料等の額
人件費支出	610,205	<支払利息支出> 借入金等に係る支払利息等の額
物件費等支出	688,383	<b>◆移転費用支出</b>
支払利息支出	26,342	<補助金等支出> 町が各団体に交付を行った、負担金、補助金等の額
その他の支出	15,001	<社会保障給付支出> 児童手当や医療給付等で支出を行った額
移転費用支出	1,462,024	<他会計への繰出支出> 一般会計などから特別会計等に対して支出を行った額
補助金等支出	663,859	<b>◆業務収入</b>
社会保障給付支出	323,975	<税収等収入> 町税や地方交付税などの額
他会計への繰出支出	471,384	<国県補助金収入> 国や県からの補助金の額
その他の支出	2,806	<使用料及び手数料収入> 公共施設の利用率や証明書等の発行などに係る受益者負担の額
業務収入	2,953,105	<b>◆臨時支出</b>
税収等収入	2,444,590	災害復旧や投資損失など、臨時的に発生した損失の額
国県等補助金収入	439,708	<b>◆臨時収入</b>
使用料及び手数料収入	42,837	資産の売却など、臨時的に発生した利益の額
その他の収入	25,970	<b>◆投資活動支出</b>
臨時支出	-	<公共施設等整備費支出> 公共施設等の整備に対して支出した額
災害復旧事業費支出	-	<基金積立金支出> 基金の積立を行うために支出した額
その他の支出	-	<投資及び出資金支出> 投資及び出資のために支出した額
臨時収入	-	<貸付金支出> 貸付を行うために支出した額
<b>業務活動収支</b>	<b>151,150</b>	<b>◆投資活動収入</b>
<b>【投資活動収支】</b>		<国県等補助金収入> 国県補助金のうち、公共施設等の整備を行うために収入した額
投資活動支出	996,828	<基金取崩収入> 基金の取崩して収入した額
公共施設等整備費支出	790,678	<貸付金元金回収収入> 貸付を行っていたもので、回収を行って収入した額
基金積立金支出	206,150	<資産売却収入> 資産を売却することで収入した額
投資及び出資金支出	-	<b>◆投資活動収入</b>
貸付金支出	-	<地方債償還支出> 地方債の償還を行うために支出した額
その他の支出	-	<b>◆投資活動収入</b>
投資活動収入	810,026	<地方債発行収入> 地方債の発行を行い収入した額
国県等補助金収入	429,356	
基金取崩収入	368,595	
貸付金元金回収収入	2,975	
資産売却収入	9,100	
その他の収入	-	
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 186,802</b>	
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	324,676	
地方債償還支出	303,306	
その他の支出	21,370	
財務活動収入	357,400	
地方債発行収入	357,400	
その他の収入	-	
<b>財務活動収支</b>	<b>32,724</b>	
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 2,928</b>	
<b>前年度末資金残高</b>	<b>213,457</b>	
<b>本年度末資金残高</b>	<b>210,529</b>	
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>45,858</b>	
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 90</b>	
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>45,768</b>	
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>256,297</b>	

## 5. 一般会計等、全体、連結財務書類

### 貸借対照表（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等・全体・連結財務書類それぞれでの貸借対照表の値は、下図のとおりです。これまでに美浜町では、一般会計等で10,926,816千円、全体で16,661,951千円、連結で19,044,011千円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である6,889,333千円（一般会計等）、10,355,702千円（全体）、11,281,334千円（連結）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である4,037,483千円（一般会計等）、6,306,249千円（全体）、7,762,677千円（連結）については、将来の世代が負担していくこととなります。

（単位：千円）

科目	金額			科目	金額		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	9,390,363	14,690,075	16,796,414	固定負債	3,646,933	5,796,741	6,955,161
有形固定資産	9,019,126	14,333,876	15,959,260	地方債	3,021,014	4,828,662	5,417,224
事業用資産	5,197,314	5,197,314	6,537,769	長期未払金	-	-	1,024
土地	2,232,509	2,232,509	2,467,149	退職手当引当金	622,297	650,723	965,084
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	6,784,380	6,784,380	8,825,204	その他	3,622	317,356	571,829
建物減価償却累計額	△ 4,067,304	△ 4,067,304	△ 5,127,114	流動負債	390,550	509,508	807,516
工作物	249,664	249,664	956,387	1年内償還予定地方債	292,902	400,157	460,015
工作物減価償却累計額	△ 1,935	△ 1,935	△ 583,857	未払金	-	6,192	88,736
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	26	1,698
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	42,208	47,541	94,939
航空機	-	-	-	預り金	45,768	45,768	50,407
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	9,672	9,824	111,721
その他	-	-	-	<b>負債合計</b>	<b>4,037,483</b>	<b>6,306,249</b>	<b>7,762,677</b>
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	10,661,251	16,032,770	18,185,502
インフラ資産	3,790,067	8,816,604	8,816,604	余剰分（不足分）	△ 3,771,918	△ 5,677,068	△ 6,904,168
土地	113,885	411,041	411,041				
建物	102,934	2,042,578	2,042,578				
建物減価償却累計額	△ 64,073	△ 964,663	△ 964,663				
工作物	6,506,233	12,308,985	12,308,985				
工作物減価償却累計額	△ 3,793,116	△ 5,905,557	△ 5,905,557				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	924,204	924,220	924,220				
物品	273,125	1,029,567	1,806,135				
物品減価償却累計額	△ 241,380	△ 709,609	△ 1,201,248				
無形固定資産	20,506	40,900	42,760				
ソフトウェア	20,506	20,506	22,309				
その他	-	20,394	20,451				
投資その他の資産	350,731	315,299	794,394				
投資及び出資金	161,045	9,444	9,444				
有価証券	6,268	6,267	6,267				
出資金	3,177	3,177	3,177				
その他	151,600	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	18,735	52,499	53,835				
長期貸付金	-	-	10,975				
基金	172,630	256,993	691,593				
減債基金	-	-	-				
その他	172,630	256,993	691,593				
その他	-	-	32,184				
徴収不能引当金	△ 1,679	△ 3,637	△ 3,637				
流動資産	1,536,453	1,971,876	2,247,597				
現金預金	256,297	590,386	678,843				
未収金	10,132	38,237	176,506				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,270,888	1,342,695	1,389,088				
財政調整基金	1,209,054	1,280,861	1,327,254				
減債基金	61,834	61,834	61,834				
棚卸資産	-	2,444	5,253				
その他	-	-	36				
徴収不能引当金	△ 864	△ 1,886	△ 2,129				
<b>資産合計</b>	<b>10,926,816</b>	<b>16,661,951</b>	<b>19,044,011</b>	<b>純資産合計</b>	<b>6,889,333</b>	<b>10,355,702</b>	<b>11,281,334</b>
				<b>負債及び純資産合計</b>	<b>10,926,816</b>	<b>16,661,951</b>	<b>19,044,011</b>



## 行政コスト計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等に比べて全体や連結では、移転費用が多かったため、経常費用の額が大きくなっています。また、経常収益について、全体や連結の対象となる会計では、主な収入が使用料・手数料であるため、一般会計等よりも大きくなる傾向があります。

（単位：千円）

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
経常費用	3,067,089	5,072,216	7,037,645
業務費用	1,605,065	2,100,169	3,517,132
人件費	608,709	718,564	1,561,985
物件費等	955,013	1,287,168	1,847,555
その他の業務費用	41,343	94,437	107,592
移転費用	1,462,024	2,972,047	3,520,513
経常収益	118,168	335,040	1,325,530
<b>純経常行政コスト</b>	<b>2,948,921</b>	<b>4,737,176</b>	<b>5,712,115</b>
臨時損失	21,070	21,070	21,414
臨時利益	69	69	80
<b>純行政コスト</b>	<b>2,969,922</b>	<b>4,758,177</b>	<b>5,733,449</b>

## 純資産変動計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等では、純資産が360,744千円、全体では369,652千円、連結では274,460千円増加となりました。増加した理由としては、税収や国県等補助金の額が純行政コストよりも大きかったためです。

（単位：千円）

科目	合計		
	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	6,528,589	9,986,050	11,006,874
純行政コスト（△）	△ 2,969,922	△ 4,758,177	△ 5,733,449
財源	3,318,878	5,116,041	5,996,236
税収等	2,449,815	3,714,236	4,690,868
国県等補助金	869,063	1,401,805	1,305,368
<b>本年度差額</b>	<b>348,956</b>	<b>357,864</b>	<b>262,787</b>
固定資産等の変動（内部変動）			
資産評価差額	2,326	2,326	2,326
無償所管換等	9,462	9,462	9,462
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額			△ 29,576
その他	-	-	29,461
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>360,744</b>	<b>369,652</b>	<b>274,460</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>6,889,333</b>	<b>10,355,702</b>	<b>11,281,334</b>

## 資金収支計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

本年度の資金の動きとしては、一般会計等では△2,928千円の減少となり、全体では46,159千円、連結では24,738千円の増加となりました。前年度の資金残高と本年度末時点の歳計外現金の残高を合算した結果、本年度末資金残高は、それぞれ256,297千円（一般会計等）、590,386千円（全体）、678,843千円（連結）になりました。

（単位：千円）

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	2,801,955	4,597,459	6,434,276
業務費用支出	1,339,931	1,625,709	2,914,100
人件費支出	610,205	721,221	1,550,231
物件費等支出	688,383	810,547	1,240,150
支払利息支出	26,342	63,049	73,488
その他の支出	15,001	30,892	50,231
移転費用支出	1,462,024	2,971,750	3,520,176
補助金等支出	663,859	2,636,470	2,081,159
社会保障給付支出	323,975	323,975	1,427,708
他会計への繰出支出	471,384	-	-
その他の支出	2,806	11,305	11,309
業務収入	2,953,105	4,977,621	6,841,234
税金等収入	2,444,590	3,687,250	4,668,772
国県等補助金収入	439,708	972,449	889,252
使用料及び手数料収入	42,837	255,752	900,659
その他の収入	25,970	62,170	382,551
臨時支出	-	-	12,254
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	12,254
臨時収入	-	-	8,100
<b>業務活動収支</b>	<b>151,150</b>	<b>380,162</b>	<b>402,804</b>
【投資活動収支】			
投資活動支出	996,828	1,081,824	1,185,169
公共施設等整備費支出	790,678	815,331	898,284
基金積立金支出	206,150	266,493	279,521
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	-	-	2,078
その他の支出	-	-	5,286
投資活動収入	810,026	814,823	829,120
国県等補助金収入	429,356	429,356	435,970
基金取崩収入	368,595	372,104	379,774
貸付金元金回収収入	2,975	2,975	2,975
資産売却収入	9,100	9,100	9,113
その他の収入	-	1,288	1,288
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 186,802</b>	<b>△ 267,001</b>	<b>△ 356,049</b>
【財務活動収支】			
財務活動支出	324,676	424,402	708,339
地方債償還支出	303,306	403,033	477,732
その他の支出	21,370	21,369	230,607
財務活動収入	357,400	357,400	686,322
地方債発行収入	357,400	357,400	390,373
その他の収入	-	-	295,949
<b>財務活動収支</b>	<b>32,724</b>	<b>-67,002</b>	<b>-22,017</b>
本年度資金収支額	△ 2,928	46,159	24,738
前年度末資金残高	213,457	498,459	598,925
比例連結割合変更に伴う差額			7,648
本年度末資金残高	210,529	544,618	631,311
前年度末歳計外現金残高	45,858	45,858	49,273
本年度歳計外現金増減額	△ 90	△ 90	△ 1,741
本年度末歳計外現金残高	45,768	45,768	47,532
本年度末現金預金残高	256,297	590,386	678,843